

平成23年9月の結果 (二人以上の世帯)

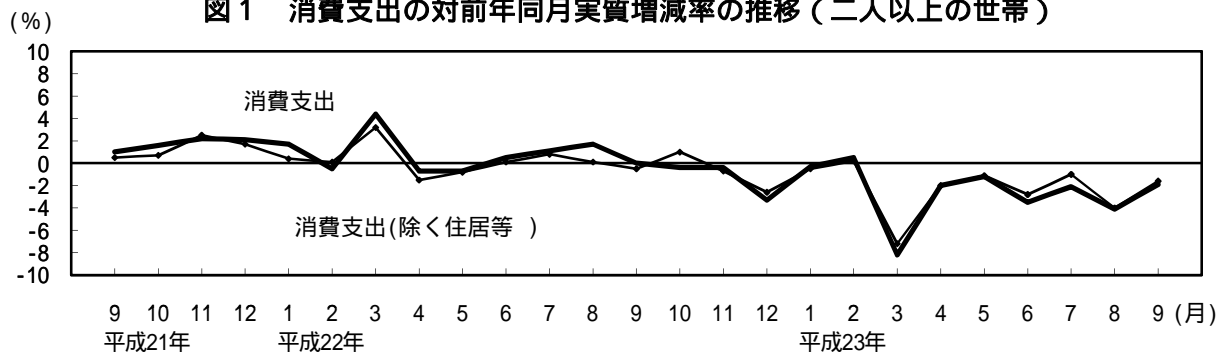
二人以上の世帯

消費支出は、1世帯当たり	270,010 円		
前年同月比	実質 1.9%の減少	前月比(季節調整値)	実質 0.9%の増加
	名目 1.9%の減少		
消費支出(除く住居等)は、			
前年同月比	実質 1.6%の減少	前月比(季節調整値)	実質 2.1%の増加
	名目 1.6%の減少		
うち勤労者世帯の実収入は、		うち勤労者世帯の消費支出は、	
前年同月比	実質 0.7%の減少	前年同月比	実質 2.8%の減少
	名目 0.7%の減少		名目 2.8%の減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。
(注) 東日本大震災の影響により調査票を全く回収できなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計している(詳細は4ページ参照)。

1 消費支出の推移

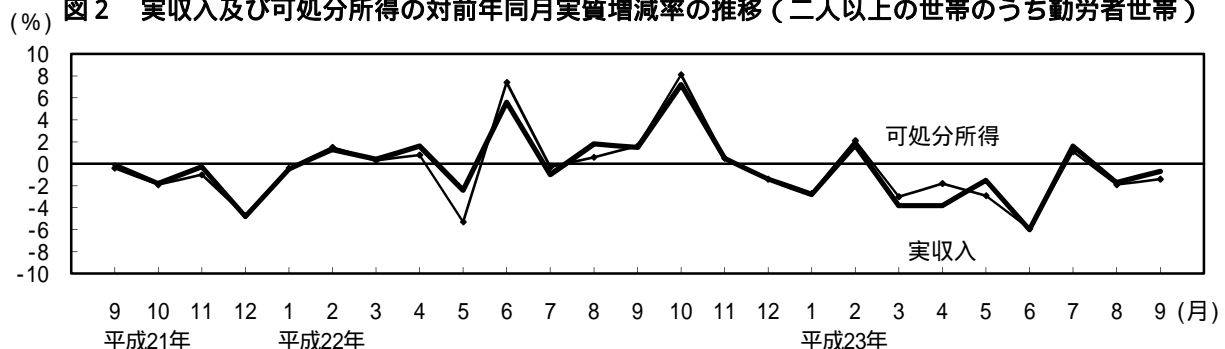
図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	平成22年				平成23年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
消費支出	0.0	-0.4	-0.4	-3.3	-0.3	0.5	-8.2	-2.0	-1.2	-3.5	-2.1	-4.1	-1.9
消費支出(除く住居等)	-0.5	1.0	-0.7	-2.6	-0.5	0.2	-7.2	-2.0	-1.1	-2.8	-1.0	-4.0	-1.6

2 勤労者世帯の収入の推移

図2 実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	平成22年				平成23年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実収入	1.5	7.2	0.5	-1.4	-2.8	1.7	-3.8	-3.8	-1.5	-6.0	1.6	-1.7	-0.7
可処分所得	1.6	8.1	0.5	-1.4	-2.7	2.1	-3.0	-1.8	-2.9	-5.9	1.1	-1.9	-1.4
平均消費性向*	2.5	4.4	1.8	-2.8	-0.6	0.0	-10.5	-1.6	-0.3	-3.5	-2.6	-4.7	-2.8
平均消費性向*	0.8	-2.8	1.0	-0.7	1.9	-1.4	-7.5	0.1	2.5	1.2	-2.5	-2.3	-1.3

*：対前年同月ポイント差

3 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（平成23年 9 月 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	270,010	-1.9	-1.9	-1.9		7 か月連続の実質減少
食 料	64,874	-1.4	-0.6	-0.15	<減 少> 外食,魚介類など	2 か月連続の実質減少
住 居	19,165	9.7	9.9	0.63	<増 加> 設備修繕・維持,家賃地代	3 か月連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	19,218	-6.7	-10.0	-0.75	<減 少> 電気代,ガス代	7 か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,445	0.1	6.5	0.22	<増 加> 室内装備・装飾品,家事雑貨など	2 か月ぶりの実質増加
被 服 及 び 履 物	8,709	-5.0	-5.0	-0.17	<減 少> 和服,洋服など	2 か月ぶりの実質減少
保 健 医 療	12,344	1.6	2.3	0.10	<増 加> 保健医療用品・器具,医薬品	2 か月連続の実質増加
交 通 ・ 通 信	34,901	-9.6	-11.0	-1.54	<減 少> 自動車等関係費,交通	12か月連続の実質減少
教 育	15,801	26.0	25.7	1.17	<増 加> 授業料等,補習教育	2 か月ぶりの実質増加
教 養 娛 楽	27,868	-5.0	-2.5	-0.27	<減 少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	2 か月連続の実質減少
その他の消費支出	57,686	-4.3	(-4.3)	(-0.94)	<減 少> 仕送り金,諸雑費など	4 か月連続の減少

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

自動車等関係費	[-1.38]	自動車購入,ガソリン
諸雑費	[-1.10]	たばこ,葬儀関係費
電気代	[-0.70]		
交通	[-0.19]	鉄道通勤定期代,航空運賃
教養娯楽用耐久財	[-0.19]	テレビ,楽器

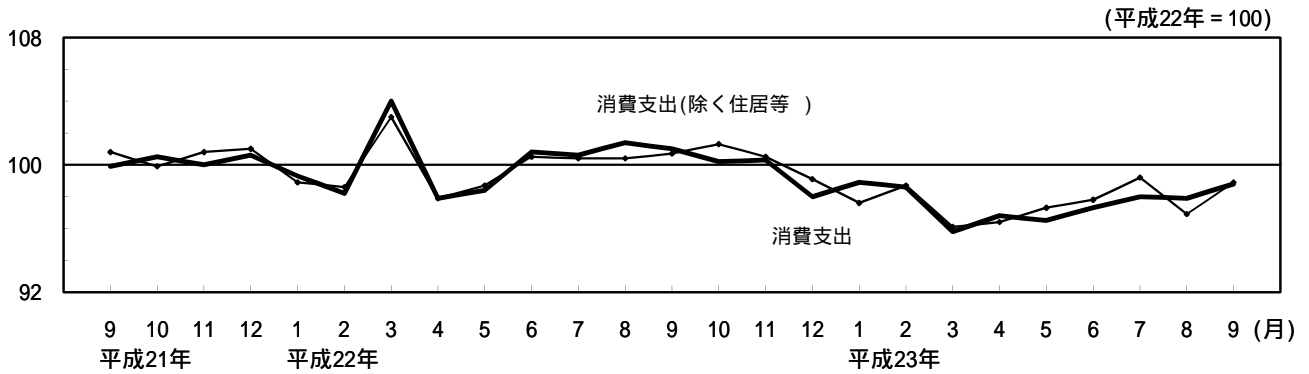
< 増加項目 >

授業料等	[1.04]	私立大学,私立高校
設備修繕・維持	[0.44]	外壁・塀等工事費,設備器具
家賃地代	[0.19]	民営家賃,公営家賃
交際費	[0.17]	贈与金,住宅関係負担費
補習教育	[0.13]	幼児・小学校補習教育,中学校補習教育

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移（二人以上の世帯）



	平成22年				平成23年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
消費支出	101.0	100.2	100.3	98.0	98.9	98.6	95.8	96.8	96.5	97.3	98.0	97.9	98.8
対前月変化率(%)	-0.4	-0.8	0.1	-2.3	0.9	-0.3	-2.8	1.0	-0.3	0.8	0.7	-0.1	0.9
消費支出(除く住居等)	100.7	101.3	100.5	99.1	97.6	98.7	96.1	96.4	97.3	97.8	99.2	96.9	98.9
対前月変化率(%)	0.3	0.6	-0.8	-1.4	-1.5	1.1	-2.6	0.3	0.9	0.5	1.4	-2.3	2.1

注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

4 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（平成23年9月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	422,720	-0.7	-0.7	-0.7	2か月連続の実質減少
世 帯 主 収 入	353,236	-0.7	-0.7	-0.58	2か月連続の実質減少
定 期 収 入	348,554	-0.9	-0.9	-0.72	3か月連続の実質減少
配 偶 者 の 収 入	49,850	-3.3	-3.3	-0.39	9か月連続の実質減少
う ち 女 性	49,375	-1.9	-1.9	-0.23	10か月連続の実質減少
他の世帯員収入	8,278	-19.2	-19.2	-0.46	5か月連続の実質減少
非 消 費 支 出	75,276	2.4	-	-	2か月ぶりの増加
可 処 分 所 得	347,444	-1.4	-1.4	-	2か月連続の実質減少
消 費 支 出	298,931	-2.8	-2.8	-	7か月連続の実質減少
平均消費性向(%)	86.0	(前年同月) (ポイント差)			季節調整値でみると、74.3%で、前月に比べ、0.5ポイントの上昇となった。
		87.3	-1.3		

東日本大震災の調査実施への影響に対する 家計調査結果における推計方法について

平成 23 年 3 月分以降の家計調査結果（二人以上の世帯）においては，東日本大震災の影響により調査票を全く回収することができなかった地域について，東北地方で調査票を回収できた地域の結果で補完した推計を行っている。具体的には，東北地方について，推計に用いる世帯人員別の世帯分布を震災発生前の分布に固定した上で，調査票が全く回収できずに欠落した分を，東北地方で調査票を回収できた地域の結果で補完することにより，全国結果を推計している。

なお，家計調査は全国の 168 市町村（東京都区部を含む。）において調査を実施しており，そのうち平成 23 年 9 月分の調査において調査票が全く回収できなかった地域は，大槌町（岩手県），石巻市（宮城県）の 2 市町（6 月分，7 月分及び 8 月分と同じ）である。これらの地域の調査世帯数（二人以上の世帯）は 48 世帯で，二人以上の世帯全体でみて全国の約 1%，東北地方の約 6%を占めている。

＜参考＞ 上記と同様の方法 で試算した全国結果（平成 22 年平均）

1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出

	公表値(円)	試算値(円)	差額(円)	差率(%)
消 費 支 出 (二人以上の世帯)	290,244	290,150	-94	0.0
実 収 入 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	520,692	520,712	20	0.0

※ 上記の 2 市町を除き，その分を東北地方内の他の地域の結果により補完して試算した全国結果。
ただし，東北地方における世帯分布の固定は行っていない。
なお，東北地方の結果については，全国に比べ差が大きくなる可能性がある。